

第1回会議で上村が提示した基本的施策への 意見・要望の確認（第2回用に追記）

■ 2 基本的施策

(1) 教育及び**学習**の振興、普及啓発等→**消費者市民社会**

❖ 文部科学省 消費者教育推進委員会活動

家庭科教育 自己責任を消費者にもとめるなら必ず必要

(2) 食品関連事業者等の取組に対する支援

❖ **女性農業者** 女性が活躍する農業経営体への注目

(3) 表彰

(4) 実態調査及び調査・研究の推進

(5) 情報の収集及び提供 **若者による積極的な取組に配慮**

(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等

【意見・要望1】

追記分家庭科教育に関する説明 世界に誇る家庭科教育

小学校・中学校・高等学校の

家庭科教育・調理実習室に注目 和食

「もったいない」を世界に再発信



75歳で起業 92歳で現役 青森五所川原
津軽の一人6次産業 桑田ミサオさんの笹餅

【意見・要望2】 SDGsの説明



SDGsで止めず
№12持続可能な生産と消費
までいれて記述されたい

▶ 持続可能な生産と消費

誤解が生じないように :: :

消費者に求められる役割と行動

① 買い物 ② 食品の保存 ③ 調理 ④ 外食

食品ロス削減 持続可能な生産消費の責任を
私的領域に押し付けているのではない



分断された生産と消費をつなぐ さようなら消費者 こんにちは 生産消費者



エシカルを教えてくれる
食と農



食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（素案）

生産者と消費者をつなぐという視点からの加筆修正希望例

II 食品ロス削減の推進の内容に関する事項

1、求められる役割と行動

食品ロスは、事業者及び消費者の双方から発生しており、その削減は、生産、流通、小売、消費に至るフードチェーン全体で取り組むべき課題である。食品ロスの問題は、食料資源の有効活用のみならず、食料の廃棄に必要な行政コスト、世界の食料需給など、直接・間接に家計に影響し得るものである。国・地方公共団体が先駆的に食品ロス削減に連携し取り組む層を支援し、持続可能な消費に向けモデル化することで相乗効果が期待される。

例えば、基本方針とともに、消費者が食品ロスに関わる環境家計簿をアプリ活用で記録し、事業者はRFIDを初めとするIoT技術を駆使した活動を行い、行政は事業者・消費者双方の協力を得ながらAIを用いてそれらを大局的に捉えて各地域の食品ロスの発生状況や発生 の仕組みなどを把握して対策すれば、根本的な食品ロスの削減推進が可能となる。

第1に職場や家庭で、自身が関わり排出している食品ロスを把握し見える化（可視化）すること。第2に消費者・生産者（農林漁業者）・事業者・行政がコミュニケーションをとり、消費者と事業者が連携して食行動を見直すこと。第3に消費者が食品ロスの問題を自らの日常生活や家計に容易に置き換えて考えられるよう属性に合わせた食品ロス削減リテラシーマップのような情報提供を工夫し国民が共感できる情報を分かりやすく発信・伝えること。「見える」「つながる」「伝える」、食生活の質をあげつつ、日々の生活から排出される食品ロスを抑制することが可能となる。

当面は食品ロスの認知度を向上することを目的とした問題提起型の普及啓発を行い、国民全体の関心を喚起するとともに、先駆的に食品ロス削減に取り組み層の開拓を目指すことが重要であろう。

(1) 消費者

① 購入（買い物）の際

・食品ロスの削減の取組を適切に行っている事業者店舗で購入しあわせて、できれば食品ロス削減となるフードシェアリングサービスなども利用すること。

・事前に家にある食材をチェックし、賞味期限と消費期限の違い等、期限表示を理解しつつ、自分自身や家族の健康やニーズにあわせた食生活を考え、予算をたて、使い切れる分だけ購入すること。

・食品小売業者等が、消費者は常に十分な量の多様な食品が店頭に置かれていることを望むことを前提に過剰に食品を仕入れ食品ロスの発生要因の一つである状況を変革するため、お正月料理、クリスマスケーキ、恵方巻などは季節の商品は予約購入し、持続可能な社会を尊重する事業者からは直接購入し、またその効果を発信すること。